

# 食品・農業セクターにおける依存と影響の特定



### 企業が直面する課題

多くの食品企業は農場を所有せず、生産者から調達 サプライチェーンが広範でデータ収集が困難 サプライチェーンの複雑性・不透明 (セクターガイダンスP.9)

## TNFDが提示する課題に対するアプ<u>ローチ</u>

Supply Shed Approach:協同組合・仲介業者などから想定エリアをマッピングし、段階的に農場レベルのトレーサビリティを確立 (セクターガイダンスP.20)

**| 契約の見直し:**標準的なサプライヤー契約条件を見直す。自然関連のデータ提 | 供を契約条件に含める。 (セクターガイダンスP.9, 51)

## 依存と影響に関する企業の開示



15

開示の際に「トレース完了」は求められていない

ターゲット、現在地、(ターゲットと現在地の)ギャップの埋め方、の開示が重要

- ・ターゲット達成期間:最終的なターゲットを設定し、いつまでに達成するか
- ・中間ターゲット:最終目標と現在地の中間にチェックポイントとなる中間目標

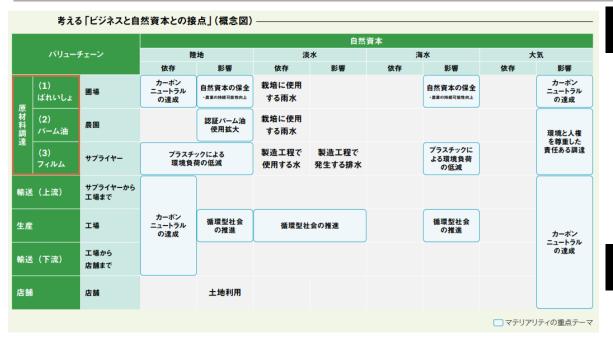
を設定

(Guidance on the LEAP Approach P. 152)



## トレース確保に対する進捗の非公開





#### RSPO認証パーム油への切り替えと サプライヤーエンゲージメントの強化

では、環境や人権に配慮したRSPO認証パーム油を2030年までに100%使 用する目標を掲げ、2021年7月から順次国内工場にてマスバランス方式\*1の認証パーム油を 導入し、2022年4月には国内全工場で同方式の認証バーム油に切り替えました。2022年9月 より、主力商品の一部に「RSPOラベル」を表示しています。

今後は、バーム油が含まれる原材料への認証バーム油使用の推進や製油サプライヤーとの エンゲージメントの強化によるデュー・デリジェンスの仕組み構築、自社では搾油工場および農 園までトレースできる認証パーム油への展開を進めていきます。

## 良い点

- マテリアリティにおいてパーム油を特定
- 調達方針にてNDPE(森林破壊、泥炭地開 発、搾取ゼロ)方針の支持を表明
- 3. デューデリジェンスの構築及びトレース の展開を表明

### 期待したい点

- マテリアリティマップにおけるKPIの設 定
- 調達方針にあるNDPEをどのように達成 するのかの具体論の開示(注)
- 設定した目標 (2030年までにRSPO 100%) に対する進捗の開示

(注:マスバランス方式のRSPO100%はNDPEを目指すための最終 ターゲットとしてはふさわしくない)

TNFDにおける認証制度の利用と注意点: https://www.wwf.or.jp/activities/eventreport/5666.html 16

## トレース確保に向けた方針と進捗の開示



#### 良い点

- 1. 調達方針の策定
- 2. 二次以降のサプライヤーにも森林破壊 ゼロ方針を掲げる目標を設定
- 3. 短・中期の目標を設定・開示し、目標に対する進捗度合いも合わせて開示

#### "Challenge ZERO Deforestation"

2030年までに森林破壊ゼロの実現を目指します

合法性、持続可能性を確保できる木材を調達します

トレーサビリティの確認できる木材を調達します

原産国の先住民の人権に配慮して伐採された木材を調達します

原産国の労働者の権利、安全に配慮して伐採された木材を調達します

森林破壊ゼロの取り組みをサプライチェーンの上流に広めます

森林破壊ゼロの取り組みを社内外に広く公開します

#### ■自然環境との調和(生物多様性保全)

チャレンジ・ゼロ	管理指標(KPI)	2021実績	2022実績	2023目標	2023実績		2024目標	2026目標	該当ページ
<ul><li>④森林破壊の チャレンジ・ゼロ</li></ul>	調達木材におけるCランク木材比率	2.7%	3.1%	3.0%	1.0%	0	1%	0%	036、141
	森林破壊ゼロ方針設定率【1次サプライヤー】		6.1%	30%	45.6%	•	70%	90%	036, 141
	森林破壊ゼロ方針設定率【2次サプライヤー以降】		0%	5%	2.6%	(2) 186	30%	50%	036、141
⑤生物多様性損失の チャレンジ・ゼロ	生態系に配慮した緑被面積(累積)	_	25.7万㎡	40万㎡	46.4万㎡	(4)	60万㎡	100万㎡	037, 142
	自社施設の重要サイトにおける管理保全計画の策定・実施率	-	1次スクリーニング完了 重要度判定実施中	管理保全計画策定	11.4%	- [	14%	100%	039、143
	Daiwa Plastics Smart Projectの推進 ープラ素材配布物品代替率【オフィス等】	当社:81% グループ:92%	当社:83% グループ:74%	100%	当社:90.9% グループ:92.6%	<b>9</b> #7	100%	100%	039、143

#### 自己評価(目標未達成の理由・今後の対応)

※6:2023年度は、既に森林破壊ゼロ方針を設定済みの1次サプライヤーとサプライチェーンの見える化を行い、2次サプライヤー以降へ森林破壊ゼロ方針への賛同を募ってきましたが、サプライチェーンすべてで賛同を得るまでには至らず、森林破壊ゼロ方針設定率(2次サプライヤー以降)は2.6%となり目標の5%を達成することができませんでした。今後は、サプライチェーンのマッピングの範囲を拡大し、1次サプライヤーと協同して2次サプライヤー以降への森林破壊ゼロ方針の浸透を図ります。

※7:2023年度は、使い捨てプラスチック製品について新規購入分のプラスチック素材以外への切り替えや、挨拶品の紙包装への切り替え等を実施したものの、一部在庫の使い捨てプラスチック製品を使用したことにより、プラ素材配布物品代替率【オフィス等】は当社単体で90.9%、当社を除くグループ会社全体で92.6%となり、目標の100%を達成することができませんでした。今後も、ガイドラインの周知を徹底し、プラスチック製品の適正利用を推進します。

## WWFジャパンにおけるベンチマーク調査の実施



WWFジャパンではTNFD初期に注力してほしいキーポイントを4つ抜き出しベンチマーク調査を実施

URL: <a href="https://www.wwf.or.jp/activities/lib/5897.html">https://www.wwf.or.jp/activities/lib/5897.html</a> (TNFDキーポイント紹介)
<a href="https://www.wwf.or.jp/activities/lib/5750.html">https://www.wwf.or.jp/activities/lib/5750.html</a> (ベンチマーク調査結果)

2.2 バリューチェーンの上流・下流

直接操業と比べバリューチェーンの上流・下流では自然との接点となる場所の把握の難易度が上がります。この項目では、トレーサビリティ確保、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会の特定と、それらの地理的位置を把握しているかを確認しています。

***	
***	サッポロHD・キリンHD・大和ハウス工業・明治HD
**	味の素・ANAHD・キリンHD・住友ゴム工業・住友 林業・清水建設・日本航空・ニッスイ・日清オイリ オ・森永乳業・ロッテ
*	イオンモール・サントリーHD・竹中工務店・LIXIL
☆	クボタ・熊谷組・東急不動産

## まとめ



- ✔ 依存・影響の分析がTNFD開示の要になる
- ✓ 農畜産関係の原材料を扱う企業は生産段階に大きなリスクがある ため、バリューチェーン全体のマッピングが必要
- ✔ 依存・影響の分析にはトレースをとり場所に基づいた分析が必要
- ✓ トレースが難しい場合には、1)サプライヤーへの調査を通じて 段階的にバリューチェーンをたどり始める2)調達方針や標準サ プライヤー契約をアップデートする、ことをTNFDでは推奨

# together possible...



Working to sustain the natural world for the benefit of people and wildlife.

together possible ...

panda.org

ご質問などあればいつでもお問い合わせください。

Yusuke.koike@wwf.or.jp